

各部・区による自律的政策改革

2018年9月20日
第2回新潟市政策改革本部会議



新潟市政策改革本部

1. これまでの主な成果（その1）

すでに実現したもの、実証実験等で一定の結論が出たものなど、各部区は着実に取り組みを進めている



所管	テーマ	概要	これまでの成果（H30.8月末）
市民生活部	LGBTの総合的支援	LGBT（性的マイノリティ）の人たちの生きづらさを感じている現状を解消し、地域社会で孤立することなく暮らしていけるよう、当事者の現状把握と市民への啓発を行うとともに相談体制を整備するなど、総合的な支援策を確立する。	平成30年7月に 性的マイノリティ電話相談を開設
市民生活部	市民の声の見える化	市民の声を宝の山と捉え、市の政策立案、施策の実行、事業運営などに生かすため、ICT、AIなどによるデータベースとテキストマイニングシステムを活用したシステムを導入する。	平成30年8月 実証実験一旦終了 。音声の即時テキスト化及び録音済み音声のテキスト化は期待する反訳結果が得られず。実証実験の結果、全庁的な音声テキスト化困難
観光・国際交流部	外国籍市民及び観光客のための医療通訳制度の構築	日本語が不自由な外国籍市民等に安心して健診（検診）や医療機関受診の環境を整える必要があり、医療通訳制度構築を目指す市民団体を支援し、運用を軌道に乗せる。	市民団体と協働し 医療通訳者のスキルアップ研修を実施 （5/20、7/21実施、9/30、11/10、11、2/17予定）、 医療通訳J-データ-育成研修 を実施予定
環境部	現行業務へのドローン導入（先進的技術の導入による業務の効率化）	所管業務に、先進的技術であるドローンを導入することで、職員の安全性確保・業務の効率化を最終目標に、有効的な活用方法について検討のうえ、機器を導入する。	H30.6デモ実施 。 設置準備は容易であり、操作性に優れている。画像は鮮明であり、電波干渉を防ぐ対策も備わっている。しかし人員配置や気象・電波等の条件がそろわないと安全に飛行できない。また、操縦者の教育費等の費用もかかるため、 費用対効果は見込めない ことから、現状においては技術革新や他都市の事例等に注視していくこととし、本政策改革での扱いを 中止 とした
環境部	廃棄物処理施設のイメージアップ	市民や周辺住民の方々に、施設の理解度を深めていただき、災害時における防災拠点として活用するなど地域に密着した施設運営を図る。	H30.年8月 亀田清掃センター 夏休みバックヤード探検ツアーを実施



1. これまでの主な成果（その2）

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H30.8月末）
経済部	都市課題の共有と新たな工業用地確保へ向けた取組	新たな工業用地を確保し、企業立地が活発化することを目標とし、全庁的な連携により、新たな工業用地の早期確保および企業立地を推進する。	平成29年度末までに、新たな工業用地確保へ向けた 全庁的な連携・推進体制を構築 した
農林水産部	高齢者の健幸生活と花きの消費拡大【市場】	高齢者の生きがい・楽しみづくり、健康寿命の延伸並びに花きの消費拡大、生産振興のため、農林水産部と福祉部門との連携を核に取り組みを拡大する。	先行区として位置づけする 江南区の地域の茶の間1か所(14名出席) で 花育事業を実施 。作業中も生き生きとした会話が弾み笑顔いっぱいの講習会となった。次年度以降は他区への拡大予定
土木部	持続可能な維持管理体制の確保と経費節減【西部地域土木事務所】	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイタウン・マイ業者制度(※)」の確立による持続可能な維持管理体制の確保と経費節減 (※)市域を細分化した各ブロック（マイタウン）内に事業所を構える地元業者（マイ業者）が日常の維持・点検・管理から除雪に至るまで地域のニーズに則した道路の維持管理業務を一元的に実施 ・包括業務委託による契約業務の縮減や効率化、委託費の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月30日、8月1日、8月3日「タブレット端末を活用した小規模橋梁点検」の本格導入に向け、北区・江南区にある3つの建設業協会に対し、社会実験の説明会を実施。社会実験は9月契約予定 ・江南区において道路パトロール・除草の包括委託を契約済。試行中であるが、契約業務の縮減ができ、除草対応が迅速に行えている
土木部	「ICT建機レンタル制度」による工事の省力化と地域の担い手確保	地域の除雪や災害対応等を支える中・小建設業者が継続的に減少するなか、地域の持続可能な除雪・災害対応体制（担い手）の確保を最終目標に、中・小の建設事業者では積極的な採用が困難なICT建機を除雪と同様に新潟市でレンタル・貸与することで、ICT技術による工事の省力化を支援・拡大する。	<ul style="list-style-type: none"> ・7月にICT活用支援モデル工事の検証結果を基に、国や国の支援業者と共に課題を整理 ・ICT建機の導入により、従来施工と比べ50%の省人化が図られたものの、コストは多少増加（17%増）
下水道部	下水道施設の有効利用による財源確保	歳出の縮減を図るとともに新たな歳入を得るため、市民参加による下水道施設維持管理費の縮減と目的外利用による収入を得ることを目標に、調整池の地元管理や貸出し、下水道管理施設における広告掲載、休止施設の貸借を検討し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広告・看板の設置候補場所として、広告業者らの意見をもとに3ヶ所ほど選定 ・担当課（区建設課）に条例において野立看板設置可能であることを確認済み



1. これまでの主な成果（その3）

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H30.8月末）
下水道部	下水道管路施設維持業務の包括的民間委託化	<p>管理するストック施設の増加及び老朽管路の急増によるリスクの増大に比例し、維持管理費は着実に増加しており、今後も更に増加していくと想定され財源確保が課題となっている。また、現業職員の減員により直営での維持管理が困難になるため、今後の維持管理業務にかかる体制づくりも課題である。</p> <p>平成27年度から休日・夜間における管路施設の緊急対応について民間へ委託を試行しているが、将来的には財政面を含め包括的民間委託を実施しなければならない状態になるため、民間委託の試行・課題解決を繰り返しながら、新潟市全域における包括的民間委託化を目指す。</p>	<p>平成30年4月に緊急対応業務と下水道施設調査・清掃（予防保全型）業務を民間委託化</p> <p>平成31年度予算編成において下水道施設調査・清掃（予防保全型）業務を拡大し予算要求</p>
総務部	効率化と専門性向上の両立を目指した市役所の仕事の見直し	<p>庶務事務などの分散による人的非効率や事務ミスリスクの解消に向けて、総務事務のシステム化、センター化、アウトソーシングの活用などについて総務部を中心に検討・試行を行い、方針を決定する。</p>	<p>H30年度より総務部にて共通事務の一元化を実施中</p>
総務部	シェアリングエコノミーの推進	<p>市の限りある物的・人的財産を有効活用するためにシェアリングの導入について総務部を中心に検討・試行を行い、方針を決定する。</p>	<p>カーシェアリングについては、H30.8月から総務部内において試行利用を開始</p>
総務部	各課所有物品の有効活用	<p>e-portalの備品予約に貸し出し可能な物品を登録し、有効活用する。</p>	<p>H30.7.2から本庁舎において運用を開始</p>
財務部	公有財産台帳入力システムの整備	<p>財産所管課の財産事務担当者が、公有財産台帳システムに直接入力することで、財産事務を軽減し、効率的に財産を管理する。</p>	<p>高額となるシステム導入とは別の方策として、30年度から、データ抽出に基づく調査を金額によらず全件について照会することで、報告漏れの防止に取り組んだ</p>

1. これまでの主な成果（その4）

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H30.8月末）
財務部	経営資源の弾力的活用による税務組織改革 第1段階 市民税課と納税課の一体化推進 第2段階 より効率的な税務組織体制の構築	<p><第1段階> 市民税課と納税課の間で支援体制を構築する。 ・今年度（H29）市民税課は7月以降12月末まで、納税課の現年徴収業務を支援する。 ・来年度の個人住民税の当初賦課（データ入力）作業について、市民税課内で係横断的な業務体制を確立したうえで、4月上旬から5月上旬まで、納税課職員が支援を行う。</p> <p><第2段階> ・組織横断的支援について継続して検討する。 ・周辺環境の変化等に合わせ、より効率的な税務組織体制を構築。</p>	<p>○納税課（市民税課への支援） ・期間 H30.4月中旬～下旬（延べ約2千時間） ・作業 当初賦課業務（チェックリスト処理） ・効果 市民税課職員の負担軽減</p> <p>○市民税課（納税課への支援） ・期間 H30.6月～8月 ・作業 収納業務及び滞納処分に関する調査等 ・効果 納税課職員の超過勤務時間削減</p>
北区	誰もが移動しやすく持続可能な交通環境の実現	区役所新庁舎整備に併せた拠点ターミナルの整備，市民との協働による住民デマンド交通（相乗りタクシー）の創設，公共交通と目的バスとの連携，近隣市町との連携などを軸に，誰もが移動しやすく持続可能な交通環境の実現を目指す。	・区内の2つの病院との意見交換。8月27日より住民バスと競合せず，接続のよい病院バスの運行を実現
北区	スマートアグリイノベーション（最先端農業・食料研究開発拠点）	<p>・ICTと農業の融合に向けて産学官が連携して研究開発を進めることで農業者のみならず地元大学，企業等のサプライチェーン全体のイノベーションを創出する。</p> <p>・農産物の2次加工研究開発を担う食品製造業や首都圏・海外も見据えた物流企業とのネットワークの構築を図り，食の可能性を追求する最先端農業・食料研究開発拠点を形成する。</p>	・新潟食料農業大学，県，JA，農業法人，生産者等で構成される「次世代農業促進事業検討会議を組織化。これまで2回の検討会議を開催



1. これまでの主な成果（その5）

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H30.8月末）
江南区	江南区未来づくりプロジェクト	江南区は事業用地や宅地ニーズが非常に高いが、規制等により開発が困難な状況になっており、人口減少に対応するため要望に応える必要があるが、従来の縦割りの体制ではこの要望に的確に応えられないため、区役所内にプロジェクトチームを設置、さらに亀田商工会議所などの主要団体による協議会に区も参加することで、官民一体で規制の緩和などの課題解決を図っていく体制を構築した。	人口減少対策として、H30.5月 新栄信用組合と「移住・定住促進並びに空き家対策に向けた連携協定」を締結
西区	外国人へのサービスの提供	外国人に対して的確な市民サービスの提供に向けて、外国人が暮らしても遊んでも、安心して楽しめる新潟とすることを最終目標に、外国人から直接意見を聞き、要望に沿ったまちづくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口にて音声翻訳システムを実証利用中。(平成30年8月末現在27回利用) ・9月末の新大留学生転入手続きに併せ、システム開発を行う(株)凸版印刷が、システム改善に向けた評価・検証を行うために、利用現場における「観察調査」を実施予定
議会事務局 ⇒総務部	各課所有物品の有効活用	e-portalの備品予約に貸し出し可能な物品を登録し、有効活用する。	H30.7.2から本庁舎において運用を開始
水道局⇒危機管理防災局	災害時における効果的な情報提供	災害時における市民サービスの向上を目指し、既存の新潟市防災アプリの中に拠点給水所や仮設給水所等の開設状況を掲載し、新たな周知方法を構築する。	業者、水道局、危機管理防災局で打ち合わせ実施。水道設備に係る位置データ等を作成中。年度末までに改修終了の見込み

2. 今後のスケジュール

- ・ 3月に進捗状況把握（今年度で区切り）

内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
既存案件の推進				
			◎進捗把握（9月） ◎本部会議報告（9月） ◎HP公開	進捗把握◎ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 4月上旬 ↓ 5月 本部会議報告 ↓ HP公開 </div>